



2025年12月11日

各 位

会 社 名 株式会社 東北新社
代表者名 代表取締役社長 小坂 恵一
(コード: 2329 東証スタンダード、名証メイン)
問合せ先 取締役 沖山 貴良
電話番号 03-5414-0211 (代表)

**3D Investment Partners Pte. Ltd.からの当社のM&A戦略に関する書簡の受領及び
それに対する回答書の提出に関するお知らせ**

当社は、2025年12月4日、2025年9月30日時点の当社発行済株式総数の18.35%を保有する3D WH OPPORTUNITY MASTER OFC - 3D WH OPPORTUNITY HOLDINGSを運営する3D Investment Partners Pte. Ltd.（以下「3D社」といいます。）から、当社のM&A戦略に関して、「メディア企業」である当社がメディア領域以外の事業領域に対して適切なデュー・ディリジェンスを行うことは困難であることからメディア領域以外への投資を行うべきではないこと、また、当社の保有する現預金に関して、現金を活用することのみを目的とするM&Aを行うことは取締役の善管注意義務違反となることなどを指摘する書簡（以下「本書簡」といいます。）を受領しました。

当社は、本書簡の内容を精査・検討し、同月9日、3D社に対して、当社の企業価値の向上・株主の利益に資する事業領域については広くM&Aの対象になり得るものであり、いずれの事業領域をM&Aの対象とするかは取締役が善管注意義務を尽くして経営判断すべき事項であること、当社はメディア領域以外の事業領域への投資についても企業価値の向上に資するかどうかを合理的に判断可能であること、また、現預金については、当社の企業価値を向上させ、株主の利益を図る観点から適切に配分し活用していくことなどを内容とする回答書（以下「本回答書」といいます。）を提出しましたので、お知らせいたします。本回答書の内容は、別紙をご参照ください。

当社は、今後も企業価値の向上に努め、株主共同の利益を確保・向上できるように全力で取り組んでまいります。

以 上

別紙

2025年12月9日

3D Investment Partners Pte. Ltd.

孫 広治様

株式会社 東北新社
取締役 家氏 太造

M&A 戦略に関する書面に対するご回答

貴社からの「貴社のM&A戦略について」と題する書面を拝受しました。

貴社から指摘されている点に関しまして、取締役会において経営資源を適切に配分し中長期的な企業価値の向上を図ることが重要であること、各取締役が善管注意義務を負っていること、M&Aを実行するか否かの判断に際しては、適切なデュー・ディリジェンス（以下「DD」といいます。）を行ったうえで、十分な検証・審議を行う必要があることについて、異論はございません。

しかしながら、当社が「メディア企業」であるためにメディア領域以外に投資をすべきでないという点や、メディア領域以外への投資について当社において適切なDDを行うことが困難であるという点については、当社の考え方とは異なっています。以下、ご説明します。

そもそも、2024年2月9日に公表した中期経営計画で言及しているとおり、2029年3月期における当社の目指す姿は、健全な収益性を伴った「総合クリエイティブプロダクション」であり、当社は、そのための重点課題の1つとして、新たな収益基盤の確保を掲げ、従来のメディアにとらわれず、映像・クリエイティブシーンの生活全般への拡大に対応すべく、積極的な事業開発・投資（M&A等）を企図し、これまで継続的な検討を進めて参りました。

このような当社の目指す姿からして、M&Aの対象となり得る事業領域は必ずしもメディア事業に限られるものではなく、当社による新たな収益基盤の確保につながり、企業価値の向上に資する事業領域については、広くその対象になり得るのであり、いずれの事業領域をM&Aの対象とするかは取締役が善管注意義務を尽くして経営判断すべきものです。

また、当社がM&Aを検討するにあたっては、第三者的な観点から適切にDDを行うため、十分な専門性を有する外部アドバイザーを起用しており、かつ、当社の取締役は多様なメンバーで構成されており、メディア領域以外への投資であっても外部の専門家の意見を踏まえて当社の企業価値の向上に資するかどうかを合理的に判断することが可能です。したが

って、当社がメディア領域以外への投資について適切な DD を行えないということはありません。

最後に、当社の保有する現預金の活用に関しては、当然のことながら、現金を活用することを盲目的な目的とする M&A を企図することはありません。現預金に関しては、当社の企業価値を向上させ、株主の利益を図る観点から、株主還元や新たな収益基盤の確保のための成長投資、構造改革費用等に適切に配分し、活用していく所存であり、これまでもそれを実践してきております。

末筆ながら、貴社の益々のご発展を祈念しております。

草々